

数值目标

1 数値目標設定の趣旨

ここに掲げる数値目標は、本構想において提示した県の目指すべき姿及び政策の方向性について、本県の現状やめざすべき水準を、各種統計などの数値を用いてわかりやすく提示するものです。同時に、県が実施する政策の成果を検証・評価する基準として、目標に対する達成度を計り、毎年度の政策の改善につなげることを目的としています。

2 数値目標の基本的な考え方

数値目標は、県民全体でめざすべき指標である「長期目標」と、県の事業の成果を示す「事業実施指標」の二つに分けて設定しています。

(1) 長期目標（観測指標）

①基本的な考え方

本構想が掲げる県の目指すべき姿を数値化するために設定するものです。本指標は、県の政策の実施だけで実現できるものではなく、広く県民との認識の共有を図り、共に目標に向かって努力を重ね、地域社会全体を変えていくことを通じて実現を目指すことを前提としています。同時に、地域社会の変化やトレンドを把握し、政策の立案、改善などにつなげていく「観測指標」としても位置づけています。

②指標の選定

数値目標に用いた指標は、次の点を考慮して選定しています。

- ・地域や県民の暮らしなどの状態や変化を実感しやすい指標
- ・全国順位や全国平均との比較が可能な全国統一の統計指標

③目標年度

国の計画等との関わりがあるものを除き、原則として長期構想の計画期間に合わせ、平成30年度を目標年度としています。

④目標値の設定

各指標の目標値がどのような考え方によって設定されたものであるかをわかりやすくするため、目標値の設定パターンを次のように類型化しています。

- ア) 政策目的に照らし、理想の姿を示すもの
- イ) 現状で全国平均以上のレベルにあるため、さらに上位をめざすもの
- ウ) 現状で全国平均以下のレベルにあるため、少なくとも全国中位水準をめざすもの
- エ) 国として既に目標を設定しており、これをめざすもの
- オ) 将来の変化予測を踏まえ、めざす水準を示すもの
- カ) 過去の傾向等を踏まえ、向上又は減少をめざすもの

(2) 事業実施指標

①基本的な考え方

長期目標の実現に向けて、県として実施する事業の目標を定めるものです。対象となる事業は、本構想第6章に掲げる重点プロジェクト及び恒常的に実施している事業の中から、長期目標の実現への貢献度を勘案し、特に重要であると思われるものを選定しています。

なお、これ以外の詳細な事業実施指標は、各分野におけるビジョン・計画において提示しています。

②指標の選定

各事業の実施にあたり、事業主体として把握できる実績値及び関連する統計数値を用いています。

③目標年度

事業実施指標は、重点プロジェクト記載の具体的な事業等を対象としていますが、これらの事業は、平成25年度に実施する予定の本格的な見直しの際にあり方の検討を行います。このため、統計の把握が困難な場合等を除き、平成25年度を目標年度としています。

④目標値の設定

自然体のままで事業を実施して実現できる数値ではなく、いままで以上の努力をすることを前提に実現可能と思われる数値を設定しています。

目標とする指標

1 安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり

【長期目標】

長期目標（観測指標） （【 】は出典名）	現況値		目標値 （年次）	目標値のタイプ
	数値 （年次）	全国順位 （全国平均）		
高齢者の介護や見守りの体制を整える				
地域での見守りネットワーク活動実施率 （実施自治会数／総自治会数） 【岐阜県調べ】	51% (H20)	—	100% (H25)	ア) 政策目的に照らし、理想の姿を示すもの
介護職員数（施設サービス、居宅サービスに従事する職員数） 【厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」】	18,732人 (H18)	—	26,000人 (H27)	オ) 将来の変化予測を踏まえ、めざす水準を示すもの
地域医療の体制と医師・看護職員を確保する				
人口10万人あたりの医療施設従事医師数 【厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」】	173人 (H18)	多い方から 40位 (206.3人)	210人 (H28)	ウ) 現状で全国平均以下のレベルにあるため、少なくとも全国中位水準をめざすもの
人口10万人あたりの就業看護職員数 【厚生労働省「保健・衛生行政業務報告」】	950.7人 (H18)	多い方から 35位 (986.3人)	1,250人 (H28)	ウ) 現状で全国平均以下のレベルにあるため、少なくとも全国中位水準をめざすもの
障がいのある人が個性を発揮して暮らせる地域をつくる				
障がい者の法定雇用率達成企業数（県内本社、従業員56人以上） 【岐阜労働局「障害者の雇用状況」】	623企業 (H20)	—	850企業 (H30)	カ) 過去の傾向等を踏まえ、向上をめざすもの
特別支援学校高等部の卒業生の就職率 【岐阜県教育委員会調べ】	38% (H20)	— (23%)	50% (H25)	イ) 現状で全国平均以上のレベルにあるため、さらに上位をめざすもの
犯罪や暴力、事故のない地域をつくる				
「過去1年間に犯罪にあったこと、又は犯罪に巻き込まれる危険性を感じたことがある者」の割合 【岐阜県「県政世論調査」】	14.0% (H20)	—	10.0% (H30)	カ) 過去の傾向等を踏まえ、減少をめざすもの
刑法犯認知件数 【岐阜県警察本部「犯罪要覧」】	31,252件 (H19)	多い方から 14位 (40,614件)	減少	ア) 政策目的に照らし、理想の姿を示すもの
交通事故死傷者数 【岐阜県「ぎふ交通統計」】	死者 164人 負傷者 17,877人 (H19)	死者 多い方から 12位 (122人) 負傷者 多い方から 16位 (22,009人)	減少	ア) 政策目的に照らし、理想の姿を示すもの

数値目標

長期目標（観測指標） （【 】は出典名）	現況値		目標値 （年次）	目標値のタイプ
	数値 （年次）	全国順位 （全国平均）		
社会資本の安全性が高く、災害への備えが整った地域をつくる				
「地震や台風などの災害や緊急時の備えが できている人」の割合 【岐阜県「県政世論調査」】	52.8% (H20)	—	75% (H30)	カ) 過去の傾向等を踏まえ、 向上をめざすもの
人口10万人当たり消防団員数 【総務省「消防白書」】	1,006人 (H20)	多い方から 20位 (696人)	1,006人 (H30)	オ) 将来の変化予測を踏ま え、めざす水準を示すもの

【事業実施指標】

事業実施指標		現況値 （年次）	目標値 （年次）
高齢者の介護や見守りの体制を整える			
地域福祉			
県の支援事業を活用して団体設立をした市町村数		4市町村 (H20見込)	42市町村 (H25)
県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数		—	200件 (H25)
介護人材確保			
在学生への修学資金貸付利用者数		—	235人 (H25)
学生等のインターンシップ、一日体験受入数		—	200人 (H25)
地域医療の体制と医師・看護職員を確保する			
医学生修学資金貸付件数		57人 (H20)	220人 (H25)
臨床研修医数（1年次）		93人 (H20)	125人 (H25)
院内保育所開設医療施設数		46施設 (H20)	55施設 (H25)
新人看護職員研修受講者数		—	3,800人 (H25)
障がいのある人が個性を發揮して暮らせる地域をつくる			
特別支援教育			
県立特別支援学校数（分校を含む） ※盲学校・聾学校を含む		14校 (H20)	17校 (H25)
特別支援学校で実施するデュアルシステムの協力企業数		—	30企業 (H25)

数値目標

事業実施指標		現況値 (年次)	目標値 (年次)
障がいのある人が個性を発揮して暮らせる地域をつくる			
就労支援			
障がいの者の就労系福祉サービス利用者数		91人 (H19)	440人 (H25)
障がい者雇用企業開拓コーディネーターによる職場実習受入企業数		—	375企業 (H21-25計)
障がい者就職合同面接会参加企業数		43企業 (H20)	300企業 (H21-25計)
障がいの者の法定雇用率未達成企業等に対する雇用促進セミナー参加企業数		136企業 (H20)	750企業 (H21-25計)
犯罪や暴力、事故のない地域をつくる			
「安全・安心まちづくりボランティア団体」登録数		356団体 (H19)	400団体 (H25)
「安全・安心まちづくりフレンドリー企業」登録数		133団体 (H19)	170団体 (H25)
高齢者世帯訪問数		26,831世帯 (H19)	14万世帯 (H21-25計)
安心してモノや食品を買い、消費できる地域をつくる			
相談員を配置する消費生活相談窓口設置市町村数		6市町村 (H20)	23市町村 (H25)
食品表示立入検査実施件数		1,440件 (H19)	年1,500件 (H21-25)
社会資本の安全性が高く、災害への備えが整った地域をつくる			
社会基盤の安全性確保			
社会基盤メンテナンスエキスパート養成数		10人 (H20)	100人 (H25)
産学民官連携による社会基盤メンテナンスサポーター（仮称）養成数		—	500人 (H25)
緊急輸送道路上の落石等危険箇所における落石等対策の実施率		85.9% (H20)	100% (H25)
緊急輸送道路上の15m以上橋りょうにおける耐震化対策の実施率		78.0% (H20)	100% (H25)
防災			
自助の実践メニュー体験者数		—	100万人 (H21-25計)
土砂災害ハザードマップの作成支援数		1箇所 (H20)	85箇所 (H25)
木造住宅等耐震改修促進説明会への参加者数		500人 (H20)	20,000人 (H21-25計)
「消防団員確保支援ガイド」に基づく対策実施市町村数		—	42市町村 (H25)

2 ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

【長期目標】

長期目標（観測指標） （【】は出典名）	現況値		目標値 （年次）	目標値のタイプ
	数値 （年次）	全国順位 （全国平均）		
モノをつくって、地域外からお金を稼ぐ地域をつくる				
1人当たり県民所得 【内閣府「県民経済計算」】	2,794千円 (H17)	高い方から 20位 (3,043千円)	3,000千円 (H30)	力) 過去の傾向等を踏まえ、 向上をめざすもの
企業立地件数 【経済産業省「工業立地動向調査」】	26件 (H10~19) (年平均)	— (27件)	34件 (H20~29) (年平均)	力) 過去の傾向等を踏まえ、 向上をめざすもの
従業員1人当たりの付加価値額（従業員4人以上の事業所） 【経済産業省「工業統計調査」】	10.1百万円 (H18)	高い方から 32位 (13.1百万円)	11.6百万円 (H30)	力) 過去の傾向等を踏まえ、 向上をめざすもの
工業製造品輸出額 【岐阜県「輸出関係調査」】	7,309億円 (H19)	—	1兆2,300億円 (H30)	力) 過去の傾向等を踏まえ、 向上をめざすもの
儲かる農業・林業・畜産業を実現し、持続可能な農山村をつくる				
農業産出額 【農林水産省「生産農業所得統計」】	1,236億円 (H18)	高い方から 26位 (1,836億円) *全国値を47で除 した単純平均	1,350億円 (H30)	力) 過去の傾向等を踏まえ、 向上をめざすもの
農産物販売金額1,000万円以上の農家数 【農林水産省「農林業センサス」】	1,560戸 (H17)	多い方から 29位 (3,070戸) *全国値を47で除 した単純平均	2,000戸 (H30)	力) 過去の傾向等を踏まえ、 向上をめざすもの
認定農業者数 【農林水産省「認定農業者認定状況調査」】	2,131経営体 (H19)	多い方から 31位 (5,091経営体) *全国値を47で除 した単純平均	2,780経営体 (H30)	力) 過去の傾向等を踏まえ、 向上をめざすもの
林業産出額 【農林水産省「農林水産統計」】	93億円 (H18)	高い方から 14位 (92億円) *全国値を47で除 した単純平均	132億円 (H30)	オ) 将来の変化予測を踏ま え、めざす水準を示すもの
森林技術者数 【岐阜県調べ】	1,145人 (H19)	—	1,320人 (H30)	オ) 将来の変化予測を踏ま え、めざす水準を示すもの
地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす				
観光消費額（推計） 【岐阜県「観光レクリエーション動態調査」】	2,904億円 (H19)	—	4,080億円 (H30)	力) 過去の傾向等を踏まえ、 向上をめざすもの
観光客数（推計） 【岐阜県「観光レクリエーション動態調査」】	5,284万人 (H19)	—	7,200万人 (H30)	力) 過去の傾向等を踏まえ、 向上をめざすもの

【事業実施指標】

事業実施指標		現況値 (年次)	目標値 (年次)
モノをつくって、地域外からお金を稼ぐ地域をつくる			
企業誘致			
企業・金融機関等訪問件数		1,306件 (H19)	7,500件 (H21-25計)
新たに分譲を開始する工場用地面積		63.6ha (H19)	150ha (H21-25計)
産業人材育成			
産業人材育成研修の受講者数		1,500人 (H20)	10,000人 (H21-25計)
生産性・付加価値向上			
ムダ取り、カイゼン取組企業数 (ムダ取りに関する専門家とのマッチング)		9社 (H20)	250社 (H21-25計)
省エネルギー診断受診企業数		15社 (H19)	175社 (H21-25計)
市場拡大			
アジアへの製造品輸出企業数		131社 (H18)	141社 (H25)
海外出展企業数		12社 (H20)	120社 (H21-25計)
儲かる農業・林業・畜産業を実現し、持続可能な農山村をつくる			
農畜産業			
柿の輸出量 (県産柿の輸出量(県把握分))		8トン (H19)	120トン (H21-25計)
農産物業務需要獲得のための商談会等の参加企業等数		—	350社 (H21-25計)
飛騨牛認定頭数		11,657頭 (H19)	13,500頭 (H25)
飼料用稲作付け面積		101.8ha (H19)	1,000ha (H25)
新規就農者数		45人 (H19)	390人 (H21-25計)
就農推進関連研修受講者数		330人 (H20)	1,800人 (H21-25計)

数値目標

事業実施指標		現況値 (年次)	目標値 (年次)
儲かる農業・林業・畜産業を実現し、持続可能な農山村をつくる			
林業			
「ぎふ証明材」の年間取扱量		18万m ³ (H19)	25万m ³ (H25)
提案による持続型森林経営を目指す中核団地数		15団地 (H20)	55団地 (H25)
きこり養成塾・緑の雇用担い手対策研修累計修了者数		246人 (H19)	554人 (H25)
高性能林業機械オペレーター養成研修累計修了者数		128人 (H20)	178人 (H25)
施業プランナー研修累計受講者数		15人 (H20)	65人 (H25)
地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす			
外国語研修を受講した観光ボランティア等の人数		50人 (H19)	300人 (H21-25計)
外国語による観光案内所「ビジット・ジャパン案内所」の件数		6箇所 (H19)	12箇所 (H25)
飛騨・美濃じまん観光キャンペーンにおける全国キャラバンの開催件数		40件 (H19)	220件 (H21-25計)
まちづくり支援チーム派遣地域数		6地区 (H20)	15地区 (H25)

3 誰もが活躍できるふるさと岐阜県づくり

【長期目標】

長期目標（観測指標） （【】は出典名）	現況値		目標値 （年次）	目標値のタイプ
	数値 （年次）	全国順位 （全国平均）		
若者、女性、高齢者が活躍できる地域をつくる				
県外への転出超過数（日本人） 【岐阜県「人口動態統計」】	3,712人 (H19)	—	1,900人 (H30)	カ) 過去の傾向等を踏まえ、向上をめざすもの
県全体（15歳以上）の労働力率 【総務省「国勢調査」】	63.0% (H17)	高い方から 11位 (61.5%)	63.0% (H27)	オ) 将来の変化予測を踏まえ、めざす水準を示すもの
若者（15～34歳）の労働力率	67.1% (H17)	高い方から 17位 (66.4%)	69.0% (H27)	オ) 将来の変化予測を踏まえ、めざす水準を示すもの
女性（15歳以上）の労働力率	51.3% (H17)	高い方から 8位 (48.8%)	52.0% (H27)	オ) 将来の変化予測を踏まえ、めざす水準を示すもの
高齢者（65歳以上）の労働力率	23.8% (H17)	高い方から 13位 (22.5%)	25.0% (H27)	オ) 将来の変化予測を踏まえ、めざす水準を示すもの
障がいのある人が個性を發揮して暮らせる地域をつくる				
障がい者の法定雇用率達成企業数（県内本社、従業員56人以上）（再掲） 【岐阜労働局「障害者の雇用状況」】	623企業 (H20)	—	850企業 (H30)	カ) 過去の傾向等を踏まえ、向上をめざすもの
特別支援学校高等部の卒業生の就職率（再掲） 【岐阜県教育委員会調べ】	38% (H20)	— (23%)	50% (H25)	イ) 現状で全国平均以上のレベルにあるため、さらに上位をめざすもの

【事業実施指標】

事業実施指標	現況値 （年次）	目標値 （年次）
若者が力を發揮できる地域をつくる		
岐阜県人材チャレンジセンター新規利用者の就業決定率	44.5% (H16-19平均)	50% (H21-25平均)
インターンシップ参加学生数(大学)	518人 (H19)	2,750人 (H21-25計)
女性が働きやすく、活躍できる地域をつくる		
岐阜県子育て支援企業登録企業数	605企業 (H20.10)	1,400企業 (H25)
高齢者が生涯現役で活躍できる地域をつくる		
岐阜県シルバー人材センター会員数	17,175人 (H19)	23,100人 (H25)
障がいのある人が働き、活躍できる地域をつくる		
特別支援教育		
県立特別支援学校数（分校を含む）（再掲） ※盲学校・聾学校を含む	14校 (H20)	17校 (H25)
特別支援学校で実施するデュアルシステムの協力企業数（再掲）	—	30企業 (H25)

数値目標

事業実施指標		現況値 (年次)	目標値 (年次)
障がいのある人が働き、活躍できる地域をつくる			
就労支援			
障がいの者の就労系福祉サービス利用者数（再掲）		91人 (H19)	440人 (H25)
障がい者雇用企業開拓コーディネーターによる職場実習受入企業数（再掲）		—	375企業 (H21-25)
障がい者就職合同面接会参加企業数（再掲）		43企業 (H20)	300企業 (H21-25)
障がいの者の法定雇用率未達成企業等に対する雇用促進セミナー参加企業数（再掲）		136企業 (H20)	750企業 (H21-25)
外国籍県民にとっても暮らしやすい地域をつくる			
多文化共生推進員の人数		—	30人 (H25)
「プレクラス等教育支援ファンド」の設立件数		—	3件 (H25)

4 美しい自然と環境を守る「清流の国」づくり

【長期目標】

長期目標（観測指標） （【 】は出典名）	現況値		目標値 （年次）	目標値のタイプ
	数値 （年次）	全国順位 （全国平均）		
森・川・海をつなぐ清流とふるさとの自然を守る				
BOD*環境基準達成率 【岐阜県調べ】	95.7% (H19)	— (91.2%)	100.0% (H30)	ア) 政策目的に照らし、理想の姿を示すもの
耕作放棄地面積 【農林水産省「農林業センサス」】	5,527.7ha (H17)	少ない方から 18位 (8212.5ha)	4,800ha (H30)	カ) 過去の傾向等を踏まえ、減少をめざすもの
循環型社会づくりと、地球温暖化の防止に取り組む				
温室効果ガス排出量 【岐阜県調べ】	1,652.7万t (H17)	—	1,581.5万t (H22)	エ) 国として既に目標を設定しており、これをめざすもの
1人1日あたりのごみ排出量 【環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」】	1,060グラム (H18)	少ない方から 19位 (1,116グラム)	933グラム (H30)	カ) 過去の傾向等を踏まえ、減少をめざすもの
自然資源等を活用した新たなエネルギーをつくり出し、活用する				
自然エネルギー導入量（原油換算値） 【岐阜県調べ】	107,021KL (H19)	—	161,600KL (H30)	エ) 国として既に目標を設定しており、これをめざすもの

【事業実施指標】

事業実施指標	現況値 （年次）	目標値 （年次）
森・川・海をつなぐ清流とふるさとの自然を守る		
清流の保全		
ぎふ清流調査隊参加者	—	600人 (H25)
県民による河川水質ランクアップ取組流域数	—	6箇所 (H25)
環境塾参加者数	1,222人 (H19)	7,000人 (H21-25計)
耕作放棄地対策		
耕作放棄地解消面積	56.2ha (H19)	350ha (H21-25計)
鳥獣害対策		
鳥獣害対策相談員数	140人 (H19)	350人 (H25)
循環型社会づくりと、地球温暖化の防止に取り組む		
ぎふエコ宣言参加者数	65,000人 (H20)	20万人 (H25)
レジ袋有料化店舗数	700店 (H20)	1,200店 (H25)

数値目標

事業実施指標	現況値 (年次)	目標値 (年次)
循環型社会づくりと、地球温暖化の防止に取り組む		
温室効果ガス排出削減計画提出事業者数	—	330事業所 (H25)
3県1市グリーン購入キャンペーン参加店舗数（岐阜県分）	408店舗 (H19)	480店舗 (H25)
自然資源等を活用した新たなエネルギーをつくり出し、活用する		
家庭用太陽光発電設置数	8,314世帯 (H19)	12,300世帯 (H25)
小水力発電の設置件数	16件 (H20)	26件 (H25)
木質バイオマス活用施設数	5施設 (H20)	7施設 (H25)

5 ふるさと岐阜県を未来につなぐ人づくり

【長期目標】

長期目標（観測指標） （【 】は出典名）	現況値		目標値 （年次）	目標値のタイプ
	数値 （年次）	全国順位 （全国平均）		
将来の夢や目標の持てる子どもを育てる				
学校の授業が分かる児童生徒の割合 【岐阜県「児童生徒の学習状況調査」】	小学校 75.2% 中学校 58.3% (H19)	—	小学校 100% 中学校 100% (H30)	ア) 政策目的に照らし、理想の姿を示すもの
生涯を通じての健康づくりに取り組む				
体力・運動能力調査結果において全国平均を上回る種目の割合（公立小学校） 【岐阜県「公立小・中・高等学校における児童生徒の体力・運動能力調査」】	31% (H19)	—	50% (H25)	カ) 過去の傾向等を踏まえ、向上をめざすもの

【事業実施指標】

事業実施指標	現況値 （年次）	目標値 （年次）
子どもを生み育てやすい地域をつくる		
岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業参加店舗数	2,328店舗 (H20.9)	4,600店舗 (H26.3)
病児・病後児保育を実施している市町村数	11市町村 (H20)	31市町村 (H25)
岐阜県子育て支援企業登録企業数（再掲）	910企業 (H21.1)	1,400企業 (H25)
周産期医療従事者研修（新生児蘇生措置の手技取得等）受講者数	10人 (H20)	770人 (H25)
将来の夢や目標の持てる子どもを育てる		
生徒による授業評価を実施する県立高等学校の割合	88.0% (H19)	100% (H25)
新学習指導要領伝達講習を受講した教員の割合	17.0% (H20)	100% (H25)
授業中にICT*を活用し、指導できる教員の割合	56.9% (H20)	95% (H25)
生涯を通じての健康づくりに取り組む		
「チャレンジスポーツinぎふ」への小学校参加率	20% (H20)	70% (H25)
総合型地域スポーツクラブ数	50クラブ (H20)	100クラブ (H25)